

(参考1)

概 要

I 基本認識

激動の世界を見据えたあるべき財政運営（概要）

- **米国トランプ政権の政策は、自由貿易体制など戦後の国際秩序の根幹を揺るがしかねない。**背景には資本主義が広がる中で**所得格差・分断、社会の不安定化**があり、これを**構造的な変化**と捉え、我が国も中長期の観点で冷静に戦略的な対応をする必要。**人口減少・少子高齢化が不可避**の我が国にあって**新しい経済社会モデルの設計**が求められている。
- 新たな経済ステージへの移行には**成長と分配の好循環を実現し、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現・定着**させることが鍵。一方、米国の関税措置が我が国の経済・財政に与える影響は不透明であり、引き続き注視していく必要があることに加え、物価高で**真に困っている者に対する丁寧な支援**も必要。その際、**供給制約局面**であり、**広範な需要刺激策は的確な支援とならない**おそれに留意。**格差について、経済全体の構造を的確に見極め、制度全体を通じた再分配のあり方を検討**すべき。
- 世界最悪水準の債務残高対GDP比や金利上昇に伴う利払費の増加リスクを抱える中、有事にあって万全の対応を期するため、**市場の信認を確実なものとする**ことが重要。財政健全化は、**国民の負担によって提供されている公的サービスの安定性が大きく損なわれるリスクを回避するための努力**にほかならない。

II 財政総論

- **人口減少・少子高齢化という構造的な課題に策を講じつつ、供給制約に対応していくためには、①労働生産性の向上や資本ストックの増強などを通じて活力ある経済社会の実現を図ること、②各地域が特色を活かし安心して豊かな地域社会を主体的に確立**すること、③**持続可能な社会保障制度を構築**することが重要。
- **物価上昇局面**では**税収増が期待される一方、利払費等の歳出増が想定される。**このような環境下で歳出を大幅に増加させた場合、**物価上昇のスパイラル的な加速や利払費の更なる増加が生じるおそれに留意**する必要。
- **金利が上昇**する局面の中、金融政策の調整が進められ、銀行の国債消化余力の度合いや海外投資家の国債保有割合の上昇等を踏まえると、**国債の安定消化のためには、財政に対する市場からの信認維持が一層求められる。**そうした中で、**幅広い投資家層に対する国債の保有促進に努める**ことが必要。また、国債の格下げは、国だけでなく企業経営にも影響を与えること等を踏まえ、**他のG7諸国並みへの格上げを目指し、健全な経済・財政運営に取り組む**必要。
- 巨大地震などの自然災害や安全保障環境の急変などの**有事**には、**甚大な財政需要が生じうる。**金利が上昇する局面になり、利払費が増加していくおそれがある中、**有事に備えた財政余力の確保の重要性が一層増加。**
- 持続的な経済成長を実現しつつ、骨太2024で定められた経済・財政新生計画の**枠組みを維持し、2025年度から2026年度にかけて、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化を目指す**とともに、その黒字化を通過点として、**一定のプライマリーバランスの黒字幅を確保しつつ、まずは2030年度までに、債務残高対GDP比について、コロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指す**べき。そのためにどの程度のプライマリーバランス黒字幅が必要であるかは、今後更に検討する必要。

III 活力ある経済社会の実現

（労働・人的投資等）

- 労働生産性を向上するためには、限られた人的リソースを効率的に配分し、**省力化投資・DX等による効率化を進めるとともに、企業内外の新たな業務等に対応するためのリスキリングの促進、労働移動の円滑化が重要**。また、仕事と育児・介護等との両立に向けた環境整備等により、**多様な働き方を確立していくことも重要**。
- 人的資本の蓄積に向け、人材育成を強化するためには、**高等教育における安定的・持続的な質の確保が不可欠**。このため、**私学助成について教育の質等に着目したメリハリ強化や大学の規模の適正化を早急に推進するための見直しを図るべき**。あわせて、**修学支援のあり方の見直しや体制のスリム化、業務効率化等の改革に更に取り組むべき**。

（企業支援）

- 企業セクターへの財政支援について、近年、補助金による支援が大きく増加しているが、より効果的なものとするため、**対象となる企業の規模等を踏まえた支援の妥当性を精査するとともに、制度設計や財源確保も含めた実効性の担保について十分に検討することが必要**。

IV 安心で豊かな地域社会の確立

（社会資本整備）

- 人口動態やインフラの老朽化等を念頭に、**災害リスクを踏まえたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、デジタル技術の活用や、専門職員の確保等が可能となる広域化などの検討・推進が重要**。

（地方の税財源）

- 経済社会の構造変化に伴い、企業の事業活動等の実態以上に**地方税収が大都市部に集中しており、行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む必要**。

（地方経済の創生）

- 農業を自立した産業に転換していくため、米・水田政策については、生産において、**多様なニーズを的確に捉え、自立した収益構造を確立する必要**。また、**米の安定供給の観点から、国内需給の調整弁として複数の手法を備えることが重要**。
- 観光産業は、地域の消費や雇用を支える重要な輸出産業であり、**文化財等を含む地域の観光資源を活かした戦略的な観光地域づくりによって、文化財等の地域資源の持続的な継承を図るとともに、地方誘客ひいては地域の活性化につなげていくことが重要**。

V 持続可能な社会保障制度の構築

- **社会保障の持続性を確保**するための改革に不断に取り組む必要。**全世代型社会保障の構築に向けた改革工程**に基づき、**医療・介護の給付と負担のバランスの適正化**を通じて、**現役世代の保険料負担を最大限抑制**することが重要。
- 患者や医療・介護現場において、社会保険の基本理念に基づき各関係者が果たすべき機能や役割について認識が共有され、その体現に向けて活動が行われるとともに、関係者が密接に連携しながら全体を形作ることが理想。こうした理想像を描きながら、**共通認識の醸成やそれに基づく行動変容を制度面でも後押しするための制度改革**を、持続可能な未来を実現するために今何を行うべきか、**バックカスティング的に議論**していくことが有用。

(医療)

- 次期診療報酬改定については、**医療機関の経営状況の実態をデータに基づき分析し、国民負担の軽減と必要な医療保障のバランスを図りつつ、メリハリある対応**をとることが重要。特に、本年4月からかかりつけ医機能報告制度が開始したことを契機に、**全人的なケアを提供する医療機関が適切に評価されるよう報酬体系の見直しを図るべき**。
- **費用対効果評価の一層の活用**に向け、**現行の評価体制の抜本的な強化を進めるとともに、対象医薬品や価格調整の範囲を拡大**するほか、費用対効果評価の結果を**保険収載の可否の判断に用いる**ことも検討すべき。
- **年齢ではなく能力に応じた負担とし、世代間の公平性を確保**する観点から、医療・介護保険制度における**金融所得の勘案、金融資産等の取扱い**について検討を深めるとともに、**長寿社会にふさわしい高齢者医療制度のあり方**について検討を深めるべき。

(介護)

- **限られた介護人材を有効活用し、生産性を向上**させることは重要であり、ICT機器を活用した**人員配置の効率化や経営の協働化・大規模化、職場環境の整備**に取り組むべき。
- あわせて、**利用者負担の見直し、ケアマネジメントに関する給付のあり方（利用者負担等）の検討、軽度者に対する介護サービスの地域支援事業への移行**など、改革工程に沿って給付と負担の見直しを早急に進めるべき。

(障害福祉)

- 事業所の増加に応じて総費用額が増加しやすい構造にある中、報酬の適正化に加え、**サービスの質の確保・向上**に向け、**①事業者指定のあり方**の見直し、**②事業者への実地指導等の強化**、**③不正行為に対する対処等**に取り組むべき。

(生活保護等)

- **生活扶助基準**は、一般低所得世帯の消費実態との均衡を図るべきであり、**データの充実**に取り組み、**定期検証を1年前倒す**とともに、**世帯類型別の消費実態を適切に反映**すべき。**データ活用の推進**により、**医療扶助の適正化**を進めるべき。